

平成28年6月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL http://www.technoproholdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 西尾 保示
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6385-7998
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月29日 配当支払開始予定日 平成28年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	90,323	11.2	8,494	16.6	7,920	15.9	7,390	7.5	7,359	7.0	7,120	3.2
27年6月期	81,241	9.5	7,283	28.0	6,832	62.6	6,875	70.7	6,874	70.7	6,902	74.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	215.80	—	32.0	12.9	9.4
27年6月期	201.76	—	37.1	12.2	9.0

(参考) 持分法による投資損益 28年6月期 ー百万円 27年6月期 ー百万円

(注) 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。また、平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	63,634	24,148	23,963	37.7	700.41
27年6月期	58,778	21,973	21,973	37.4	644.86

(注) 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。また、平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	7,950	△906	△6,145	11,708
27年6月期	6,827	△304	△4,502	10,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	100.88	100.88	3,437	50.0	18.6
28年6月期	—	50.00	—	61.52	111.52	3,808	51.7	16.6
29年6月期(予想)	—	50.00	—	62.53	112.53		50.0	

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	98,000	8.5	9,100	7.1	9,000	13.6	7,700	4.6	225.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）ピーシーアシスト株式会社、株式会社オンザマーク
除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期	34,214,000株	27年6月期	34,074,000株
② 期末自己株式数	28年6月期	131株	27年6月期	78株
③ 期中平均株式数	28年6月期	34,102,203株	27年6月期	34,073,989株

(注) 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。また、平成26年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成28年7月29日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、本日、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表注記	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(2015年7月1日～2016年6月30日)における世界経済は、低迷する原油価格や中国及び資源国の景気下振れ等の影響により、不透明な状況が継続しました。国内においても、企業収益や雇用情勢の改善傾向が継続する中、政府の財政政策や日銀のマイナス金利導入等の経済対策が実施された一方で、株価や為替の一進一退の動きの下、景気の先行き不透明感が継続しております。今後は、欧州政情不安、米国大統領選挙など海外情勢や円高進行に伴う企業収益の悪化懸念などの影響を注視していく必要があります。

一方で、当社グループが注力している技術者派遣・請負事業は安定成長が継続し、特に自動車・自動車部品、IT、建設業界の技術者に対する需要は引き続き活況でしたが、技術者採用市場における供給不足の状態が前連結会計年度より継続いたしました。なお、2015年9月30日付にて「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律(改正労働者派遣法)」が施行され、労働者派遣事業の許可制への一本化、労働者派遣の期間制限の見直し、キャリアアップ措置の義務化等が実現されました。本改正により、当社グループにとっては、技術者採用増、M&Aや業務提携等の成長機会が拡大すると予測されます。

このような経済環境の中、当社グループとしては主に以下の取組みを実施いたしました。

(シフトアップ・チャージアップの推進)

技術者一人当たりの売上単価の向上に向けて、シフトアップ(配属先を変更することによる売上単価向上)とチャージアップ(同一配属先での契約更新時の売上単価向上)を前連結会計年度に引き続き推進いたしました。

(技術者の確保と育成)

当社グループの成長の礎となる高品質技術者の確保のため、技術者による知人紹介の推進、連結子会社である(株)テクノプロ・キャリアを含む人材紹介会社の利用等、採用強化を進めました。

また、技術者向け教育研修事業を展開しているピーシーアシスト(株)を連結子会社化し、既存の教育研修施設(テクノプロ・ラーニング)と融合を進めること等により、技術者の育成体制を強化いたしました。

(請負・受託業務の強化)

請負・受託業務の収支管理の強化とプロジェクト管理プロセスの改善により、請負・受託業務の収益率改善を進めました。また、2016年3月には、IT分野における受託領域の拡大を推進することを目的に、当該分野に強みを有する(株)オンザマークを連結子会社化いたしました。

これら取組みの結果、当連結会計年度末の国内技術者数は13,127人(前連結会計年度末比1,158人増)へと増加しました。また、受注価格統制の結果、当連結会計年度の平均稼働率は95.1%と前年同期比0.3%低下したものの、技術者一人当たり売上(国内)は月額622千円と同8千円改善し、売上収益の増加に貢献しました。

採用面においては、当連結会計年度の国内技術者採用数は2,480人(前連結会計年度比67人増)であり、技術者数の伸びに寄与しております。

費用面においては、業績向上に伴う技術者の人件費増加といった売上原価増要因があったものの、売上総利益率は23.6%(同0.1%改善)となりました。また、株主総会関連費用等を新たに計上したものの、売上収益販売管理費比率を14.2%(同0.3%改善)にコントロールいたしました。加えて、2016年6月の既存借入金のリファイナンス実行に伴い、アレンジメントフィー等2億55百万円を当連結会計年度に一括計上したこと等により、金融費用が5億79百万円(同1億20百万円増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、売上収益は903億23百万円(前連結会計年度比11.2%増)、営業利益は84億94百万円(同16.6%増)、税引前当期利益は79億20百万円(同15.9%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は73億59百万円(同7.0%増)となりました。

当連結会計年度における主要事業分野の業績は、次のとおりです。

(R&Dアウトソーシング分野)

前連結会計年度に引き続き、専任チームの主導によるシフトアップ・チャージアップの交渉ならびに請負・受託業務のプロセス改善による高収益化の推進を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は761億62百万円(前連結会計年度比11.2%増)となりました。

(施工管理アウトソーシング分野)

前連結会計年度に引き続き、重点顧客への配属とチーム配属の推進による技術者一人当たりの売上単価の向上を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は124億99百万円(前連結会計年度比5.7%増)となりました。

② 2017年6月期の見通し

2017年6月期の連結業績予想につきましては、技術者派遣・請負市場の安定成長を背景とし、今後も技術者派遣に対する需要は継続する前提に立っております。当社グループとしては引き続きチャージアップ・シフトアップの推進による価格改善と高品質技術者の確保・育成に注力してまいります。これらの取組みを踏まえ、2017年6月期の技術者一人当たり売上631千円(当連結会計年度比1.4%増)、年度末在籍技術者数14,100人(同7.4%増)、稼働率95.0%(同0.1%減)を前提に、売上収益は980億円(同8.5%増)、営業利益は91億円(同7.1%増)、税引前当期利益は90億円(同13.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は77億円(同4.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は636億34百万円(前連結会計年度末比48億56百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん293億91百万円、売掛金及びその他の債権125億79百万円、現金及び現金同等物117億8百万円等であり、

各項目の状況は以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は272億19百万円(前連結会計年度末比22億99百万円増加)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物117億8百万円(同8億57百万円増加)、売掛金及びその他の債権125億79百万円(同10億円増加)等であります。

(非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産の残高は364億15百万円(前連結会計年度末比25億56百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん293億91百万円(同1億89百万円増加)、繰延税金資産36億74百万円(同11億70百万円増加)等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は204億55百万円(前連結会計年度末比26億47百万円増加)となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務83億10百万円(同11億11百万円増加)、従業員給付に係る負債35億97百万円(同1億50百万円増加)等であります。

(非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債の残高は190億30百万円(前連結会計年度末比33百万円増加)となりました。主な内訳は、借入金142億94百万円(同9億18百万円減少)、退職後給付に係る負債41億65百万円(同6億49百万円増加)等であります。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当連結会計年度末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は239億63百万円(前連結会計年度末比19億90百万円増加)となりました。主な内訳は、資本剰余金61億58百万円(同3億66百万円減少)、利益剰余金171億77百万円(同20億29百万円増加)等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億57百万円増加し、117億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は79億50百万円の収入(前期は68億27百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期利益(79億20百万円)、買掛金及びその他の債務の増加(10億31百万円)、法人所得税還付額(11億87百万円)による資金の増加に対し、未払消費税等の減少(11億21百万円)、法人所得税支払額(14億72百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は9億6百万円の支出(前期は3億4百万円の支出)となりました。これは主に、子会社の取得による支出(2億96百万円)、有形固定資産の取得(2億61百万円)及び無形資産の取得による支出(3億40百万円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は61億45百万円の支出(前期は45億2百万円の支出)となりました。これは主に、配当金支払額(51億38百万円)、長期借入れによる収入(160億円)及び長期借入金の返済による支出(171億89百万円)等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2013年 6月期	2014年 6月期	2015年 6月期	2016年 6月期
親会社所有者帰属持分比率	20.5 %	28.1 %	37.4 %	37.7 %
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	—	—	178.5 %	170.7 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8 年	4.3 年	2.4 年	2.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1 倍	6.3 倍	19.9 倍	45.6 倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. 2013年6月期及び2014年6月期の時価ベースの親会社所有者帰属持分比率は、当社株式が非上場のため、記載していません。
 4. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。
 5. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、企業価値・株主価値向上を図るべく、内部留保を通じて成長のための資金需要と財務健全性確保に対応する一方で、連結配当性向を具体的な指標として、業績の一部について配当を通じて株主の皆様へ直接還元することを基本方針としております。配当水準については、中長期的に連結配当性向50%を目処とし、中間配当及び期末配当を年2回安定的に行うことを基本としております。内部留保資金の用途は運転資金、情報システムや人材開発投資並びに買収等の戦略的事業投資等です。

当社の剰余金の配当は、法令及び定款に則り、株主総会等で機関決定いたします。当社定款においては、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

当期の年間配当金につきましては、平成27年7月31日に公表しましたとおり、期末配当金として1株当たり61.52円を予定しております。なお、当期は中間配当金として1株当たり50.00円を実施しておりますので、今回の期末配当金と合わせた年間配当金は1株当たり111.52円となり、当連結会計年度の当期利益（親会社の所有者に帰属）73億59百万円に対する配当性向は51.7%となります。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり112.53円（うち中間配当金50.00円、期末配当金62.53円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記に掲げる「テクノプロ・グループ・ビジョン」の実現を通じて、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させることを経営の基本方針としています。

「テクノプロ・グループ・ビジョン」

我々テクノプロ・グループは、

1. エンジニア一人ひとりに誠実に向き合い、夢の実現をサポートするパートナーです。
2. 専門性の高い技術者集団として、グローバルに事業を展開するお客さまの研究・開発・設計を様々なソリューションで支援します。
3. エンジニアが業界をまたがって活躍できる環境をつくることで、変化を続ける市場に柔軟に対応できる産業構造の実現に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上収益及び営業利益の中長期的な成長を重視しております。また、当社の売上収益と営業利益の大半を占めるR&Dアウトソーシング分野及び施工管理アウトソーシング分野の売上収益の構成要素である、技術者一人当たり売上、在籍技術者数及び稼働率を重要なKPIとして管理しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 技術者派遣の成長と収益性向上

当社グループの主たる事業領域である技術者派遣は、国内研究開発費やIT投資の増加傾向、有効求人倍率等に示される国内雇用環境、改正労働者派遣法等の状況から、引き続き市場が成長し、大手プレイヤーに追い風の環境にあるとみています。一方で、当社においては、技術者一人当たり売上の向上や間接業務効率化等のオペレーション改善を通じて、収益性を高める余地が高いと考えています。

従って、多様な採用チャネルの活用と技術者リテンションの取組み強化による技術者増加を図ると共に、シフトアップ・チャージアップの推進、教育研修や情報システム等への投資を強化することにより、技術者派遣の成長と収益性向上を推進してまいります。

② 技術系人材サービス・グループとしての成長

当社グループでは、事業ドメインを「技術系人材サービス」と定義し、中長期的成長を目指しています。技術者派遣・請負事業のコア・コンピタンス（営業力と約1,800社の顧客基盤、約13,000名の在籍技術者と年間2,000名超の採用に係る技術者接点、技術者への教育研修等の人材開発ノウハウ）を活用できると共に、技術者派遣・請負事業にもプラス効果が見込まれるサービスの拡充を進めます。具体的には、受託開発、海外技術系人材サービス、技術者採用支援、人材開発等の領域を、技術者派遣・請負事業とのシナジーを活かしつつ拡大することで、収益源の多様化を進めます。

上記2つの戦略を進めるにあたり、M&Aは重要な手段と位置付けており、積極的に活用していく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

① 価格改善

技術者一人当たり売上は、2016年6月期に前連結会計年度比1.4%で向上しているものの、引き続き改善余地が大きいと判断しています。そのため、技術者に対する教育研修の充実やチーム配属の強化等を進めてまいります。特に、今後の日本の技術開発を支える戦略技術分野（組込ソフトウェア、3次元設計技術、CAE技術、インバーター技術、高周波回路技術等）の技術者拡充と価格算定モデルの活用を進めることで、技術者を同一価格の同一案件に長期間固定させず、技術者のスキルに応じた適正価格水準の案件への配属を進める戦略的シフトアップを推進いたします。

② 高品質技術者の確保

人材の確保は当社グループの成長の礎であり、いかに高品質の技術者を獲得し、あるいは在籍技術者のスキルをいかに高めていくかは重要な課題の一つです。技術者採用市場は近年逼迫しており、従来主力のWeb媒体等に加えて、知人紹介や人材紹介会社等の多様な採用チャネルを活用し、高品質技術者の獲得を推進してまいります。

また、全国4拠点のラーニングセンター及び連結子会社であるピーシーアシスト㈱が展開する技術者向け教育研修施設「Winスクール」を中心として、より実践的な研修プログラムや戦略技術分野研修を強化し、技術者のスキル形成を支援し、また技術者人事制度の充実等を通じて、技術者のリテンションを推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年6月期より国際会計基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年6月30日)	当連結会計年度 (2016年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,851	11,708
売掛金及びその他の債権	11,579	12,579
未収法人所得税	1,187	1,571
その他の短期金融資産	355	331
その他の流動資産	946	1,027
流動資産合計	24,920	27,219
非流動資産		
有形固定資産	658	790
のれん	29,202	29,391
無形資産	571	1,345
その他の長期金融資産	922	1,202
繰延税金資産	2,503	3,674
その他の非流動資産	0	9
非流動資産合計	33,858	36,415
資産合計	58,778	63,634
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	7,199	8,310
社債及び借入金	1,406	1,871
未払法人所得税	184	1,031
未払配当金	—	2
その他の短期金融負債	946	926
従業員給付に係る負債	3,446	3,597
引当金	1	19
その他の流動負債	4,623	4,695
流動負債合計	17,808	20,455

	前連結会計年度 (2015年6月30日)	当連結会計年度 (2016年6月30日)
非流動負債		
借入金	15,212	14,294
その他の長期金融負債	32	117
繰延税金負債	0	149
退職後給付に係る負債	3,515	4,165
引当金	235	276
その他の非流動負債	—	27
非流動負債合計	18,997	19,030
負債合計	36,805	39,486
資本		
資本金	100	510
資本剰余金	6,525	6,158
利益剰余金	15,148	17,177
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	200	118
親会社の所有者に帰属する持分合計	21,973	23,963
非支配持分	0	184
資本合計	21,973	24,148
負債及び資本合計	58,778	63,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	81,241	90,323
売上原価	62,160	68,995
売上総利益	19,081	21,328
販売費及び一般管理費	11,797	12,831
その他の収益	113	124
その他の費用	113	127
営業利益	7,283	8,494
金融収益	7	5
金融費用	458	579
税引前当期利益	6,832	7,920
法人所得税費用	△43	530
当期利益	6,875	7,390
当期利益の帰属		
親会社の所有者	6,874	7,359
非支配持分	0	31
合計	6,875	7,390
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的及び希薄化後1株当たり当期利益	201.76	215.80

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
当期利益	6,875	7,390
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	—	△3
確定給付制度の再測定	△54	△185
純損益に振り替えられることのない項目の純額	△54	△188
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	78	△84
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	3	3
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目の純額	81	△81
その他の包括利益合計	27	△270
当期包括利益	6,902	7,120
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,902	7,088
非支配持分	0	31
合計	6,902	7,120

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2014年7月1日残高	100	8,936	5,916	—	118	15,071	△0	15,070
当期利益			6,874			6,874	0	6,875
その他の包括利益			△54		81	27	△0	27
当期包括利益合計	—	—	6,820	—	81	6,902	0	6,902
新株の発行						—		—
新株予約権の発行						—		—
新株予約権の取得						—		—
剰余金の配当						—		—
株式報酬取引						—		—
自己株式の取得				△0		△0		△0
連結範囲の変動						—		—
子会社に対する 所有持分の変動額						—		—
資本剰余金から利益 剰余金への振替		△2,411	2,411			—		—
その他の増減						—		—
所有者との取引額合計	—	△2,411	2,411	△0	—	△0	—	△0
2015年6月30日残高	100	6,525	15,148	△0	200	21,973	0	21,973

当連結会計年度(自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2015年7月1日残高	100	6,525	15,148	△0	200	21,973	0	21,973
当期利益			7,359			7,359	31	7,390
その他の包括利益			△188		△81	△270	△0	△270
当期包括利益合計	—	—	7,170	—	△81	7,088	31	7,120
新株の発行	410	20				430		430
新株予約権の発行		24				24		24
新株予約権の取得		△24				△24		△24
剰余金の配当			△5,141			△5,141		△5,141
株式報酬取引		16				16		16
自己株式の取得				△0		△0		△0
連結範囲の変動		△395				△395	153	△242
子会社に対する 所有持分の変動額		0				0	△0	—
資本剰余金から利益 剰余金への振替						—		—
その他の増減		△8				△8		△8
所有者との取引額合計	410	△366	△5,141	△0	—	△5,098	152	△4,945
2016年6月30日残高	510	6,158	17,177	△0	118	23,963	184	24,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	6,832	7,920
減価償却費及び償却費	272	358
受取利息及び受取配当金	△7	△5
支払利息	431	300
売掛金及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,109	△630
買掛金及びその他の債務の増減額(△は減少)	△525	1,031
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,353	△1,121
退職後給付に係る負債の増減額(△は減少)	352	456
その他	94	93
小計	7,693	8,403
配当金受取額	0	0
利息受取額	8	5
利息支払額	△342	△174
法人所得税支払額	△532	△1,472
法人所得税還付額	—	1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,827	7,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	△25
定期預金の払戻による収入	75	—
有形固定資産の取得による支出	△177	△261
有形固定資産の売却による収入	—	17
無形資産の取得による支出	△186	△340
子会社の取得による支出	—	△296
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304	△906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,000	△258
長期借入れによる収入	—	16,000
長期借入金の返済による支出	△1,500	△17,189
新株の発行による収入	—	417
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金支払額	—	△5,138
その他	△1	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,502	△6,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,059	857
現金及び現金同等物の期首残高	8,791	10,851
現金及び現金同等物の期末残高	10,851	11,708

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(報告企業)

テクノプロ・ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、当社が登記している本社の住所は、東京都港区六本木六丁目10番1号であります。

当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)は、主として人材派遣業、請負業を行っております。

当社の2016年6月30日に終了する当期の連結財務諸表は、当社グループにより構成されております。

(作成の基礎)

① 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準に準拠して作成しております。当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

② 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

③ 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(7) 連結財務諸表注記

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	6,874	7,359
期中平均普通株式数(株)	34,073,989	34,102,203
基本的1株当たり当期利益(円)	201.76	215.80

(注) 1. 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 2014年6月30日開催の取締役会決議により、2014年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。また、2014年9月30日開催の取締役会決議により、2014年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(後発事象)

該当事項はありません。